



2025年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 株式会社テクニスコ 上場取引所 東
コード番号 2962 URL <https://www.tecnisco.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関家 圭三
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営サポート本部長 (氏名) 相原 正行 TEL 03(3458)4561
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期第1四半期の連結業績（2024年7月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期第1四半期	871	△27.7	△204	—	△369	—	△345	—
2024年6月期第1四半期	1,205	—	△5	—	68	—	50	—

(注) 包括利益 2025年6月期第1四半期 △491百万円 (—%) 2024年6月期第1四半期 110百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期第1四半期	△37.77	—
2024年6月期第1四半期	6.08	—

(注) 2023年6月期第1四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2024年6月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期第1四半期	8,324	4,196	50.4
2024年6月期	9,509	4,688	49.3

(参考) 自己資本 2025年6月期第1四半期 4,196百万円 2024年6月期 4,688百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年6月期	—				
2025年6月期（予想）		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,520	△3.5	△600	—	△620	—	△630	—	△68.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年6月期1Q	9,155,895株	2024年6月期	9,155,895株
② 期末自己株式数	2025年6月期1Q	一株	2024年6月期	一株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年6月期1Q	9,155,895株	2024年6月期1Q	8,327,002株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、2024年11月14日 (木) に、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更に関する注記)	6
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(重要な後発事象の注記)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国及び世界経済は、インフレ率の高止まり、ウクライナ情勢、中東情勢などの地政学的リスクの高まりを受け依然として先行き不透明な状況にあります。

このような経営環境のもと、当社グループの主力製品である産業用レーザー機器市場向け高性能ヒートシンクについて、中国市場は、不動産問題に端を発する景況感の悪化により、幅広い用途において需要の減退傾向が見られるとともに、中国競合との価格競争が継続しています。また、中国以外の市場においても世界的な先行き不透明感から顧客在庫調整による需要変動が大きい傾向もあり、ヒートシンク製品全体の売上高は前年より減少しました。ガラス製品は、利益率の高い欧米向け製品において顧客の短期的な需要変動があったことなどによって、売上高は前年より減少しました。

売上総利益については、原価低減の継続取組みの効果が見られているものの、ヒートシンク製品において販売単価の下落を吸収するまでに至らなかったこと、売上総利益率の高い製品が短期的な需要変動を受けたことなどによって、前年同期より減少しました。

販売費及び一般管理費については、継続的な経費削減の取組みにより、前年同期より減少しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高871,904千円（前年同期比27.7%減）、営業損失204,008千円（前年は営業損失5,817千円）、経常損失369,460千円（前年は経常利益68,854千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失345,819千円（前年は親会社株主に帰属する四半期純利益50,645千円）となりました。

なお、セグメント別の状況は、精密加工部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて1,184,720千円減少し、8,324,653千円となりました。これは主に、現金及び預金が570,877千円の減少、受取手形及び売掛金が220,046千円の減少、機械装置及び運搬具が249,021千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて693,481千円減少し、4,127,676千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が59,567千円の減少、短期借入金が269,800千円の減少、賞与引当金が83,506千円の減少、長期借入金が211,393千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて491,238千円減少し、4,196,976千円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が143,513千円の減少、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が345,819千円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は1.12ポイント増加して50.42%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2024年8月14日の「2024年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,180,097	1,609,219
受取手形及び売掛金	1,588,207	1,368,160
商品及び製品	472,678	482,217
仕掛品	510,432	502,877
原材料及び貯蔵品	341,262	271,019
その他	331,689	291,273
流動資産合計	5,424,368	4,524,769
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	2,242,007	1,992,986
その他(純額)	1,346,158	1,309,982
有形固定資産合計	3,588,165	3,302,968
無形固定資産	369,602	369,405
投資その他の資産	127,236	127,509
固定資産合計	4,085,005	3,799,883
資産合計	9,509,373	8,324,653
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	116,199	56,632
電子記録債務	67,076	45,013
短期借入金	269,800	—
1年内返済予定の長期借入金	1,106,244	1,104,676
未払法人税等	33,879	7,914
賞与引当金	100,888	17,382
その他	380,744	392,691
流動負債合計	2,074,832	1,624,309
固定負債		
長期借入金	2,533,723	2,322,330
役員退職慰労引当金	112,220	105,667
その他	100,382	75,369
固定負債合計	2,746,325	2,503,367
負債合計	4,821,158	4,127,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	781,768	781,768
資本剰余金	3,023,669	3,023,669
利益剰余金	179,320	△166,498
株主資本合計	3,984,759	3,638,940
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	697,771	554,258
退職給付に係る調整累計額	5,684	3,777
その他の包括利益累計額合計	703,455	558,036
純資産合計	4,688,215	4,196,976
負債純資産合計	9,509,373	8,324,653

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
売上高	1,205,794	871,904
売上原価	786,718	699,641
売上総利益	419,075	172,263
販売費及び一般管理費	424,893	376,272
営業損失(△)	△5,817	△204,008
営業外収益		
受取利息	2,762	1,839
受取賃貸料	2,575	2,847
為替差益	23,211	—
受取補償金	55,442	—
その他	6,099	4,071
営業外収益合計	90,092	8,757
営業外費用		
支払利息	5,508	8,192
株式交付費	9,494	—
為替差損	—	165,708
その他	418	308
営業外費用合計	15,420	174,209
経常利益又は経常損失(△)	68,854	△369,460
特別損失		
固定資産除却損	39	589
特別損失合計	39	589
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	68,814	△370,050
法人税、住民税及び事業税	5,382	1,151
法人税等調整額	12,785	△25,382
法人税等合計	18,168	△24,231
四半期純利益又は四半期純損失(△)	50,645	△345,819
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	50,645	△345,819

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	50,645	△345,819
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	58,618	△143,513
退職給付に係る調整額	1,535	△1,906
その他の包括利益合計	60,153	△145,419
四半期包括利益	110,799	△491,238
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	110,799	△491,238
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	130,973千円	130,488千円

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、精密加工部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象の注記)

(譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行)

当社は、2024年10月24日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として新株式の発行を行うことについて決議いたしました。

1. 発行の概要

(1) 払込期日	2024年11月22日
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 18,819株
(3) 発行価額	1株につき422円
(4) 発行総額	7,941,618円
(5) 資本組入額	1株につき211円
(6) 資本組入額の総額	3,970,809円
(7) 株式の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数	当社の取締役（社外取締役を除く。） 2名 18,819株

2. 発行の目的及び理由

当社は、2023年9月5日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除く。以下「対象取締役」といいます。）に対する当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的に、対象取締役を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議しました。また、2023年9月28日開催の第55回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための報酬（以下「譲渡制限付株式報酬」といいます。）として、対象取締役に対して、年額50百万円以内の金銭債権を支給し、年100,000株以内の当社の普通株式を発行又は処分すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として3年間から50年間までの間で当社の取締役会が定める期間とすること等につき、ご承認をいただいております。